

福岡未来創造プラットフォーム 2019 年度事業実績評価報告書(作業部会記入)

【ビジョン】

大学・自治体・産業界とのリソースの共有にもとづく高等教育及び地域の活性化の推進

- 若者が集積し、成長し、活躍する活気と魅力あるまちづくりの推進
- 多様な人びとが豊かな学びを通して活躍できるダイバーシティ社会の推進
- 大学・自治体・産業界の垣根を越えた知的・人的交流の促進と高等教育機能の向上

【2023 年度までの達成目標】

- 福岡市の発展を支える 30 以上の先進的な教育・人材育成プログラムを共同で開発
(受講者数:延べ 3,290 人)
- 福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率 3%ポイント増加(2018 年度比)
(2019 年 3 月:28.5% → 2024 年 3 月:31.5%)

評価値	目標以上の成果を上げることができた	S
	目標を達成できた	A
	改善は必要だが、おおよその目標は達成した	B
	目標を達成できず、計画の見直しが必要	C

【2019 年度達成状況】

- 先進的な教育・人材育成プログラムの共同開発件数:3件(食堂体験を新しくする課題解決型プログラム, MICE 人材基礎講座,子どもの貧困を科学する)⇒下表、太字+下線部参照
 - 受講者数:延べ 106 人 ●福岡市内の大学卒業者の市内企業就職率(2020 年 3 月卒)⇒29.5%
- ※表中「—」は 2020 年度以降の取組事業のため 2019 年度の目標設定はなし。一部先行して実施した事業あり。

学生募集作業部会						
取組み	概要	2023 年度までの達成目標	2019 年度の達成目標	2019 年度の実績	2019 年度取組状況	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学の情報・魅力を九州内外の高等学校・生徒・保護者等に効果的に発信し、各大学の認知度向上を支援するとともに、「大学のまち福岡」で学ぶこと・暮らすことのブランド力を高めていくことによりエリア全体の学生募集力の強化を図る。	○ 参画大学の入学志願者数の増加率 2%ポイント増加(2018 年度比)		※2020年4月以降に調査予定		
(1) 高校生向けウェブサイト「DAiFuk.」の充実	プラットフォームが運営する高校生向けウェブサイト「DAiFuk.」において、福岡都市圏大学及び圏域の情報・魅力を全国に発信するとともに、ウェブサイトの内容等について検証と改善を重ね、情報発信力を高める。	○ ウェブサイトアクセス数 累計 90 万アクセス	○ ウェブサイトアクセス数 年間 18 万アクセス	● ウェブサイトアクセス数 219,114 アクセス	<ul style="list-style-type: none"> • オープンキャンパス、学園祭情報 • 学生ブログ • PF実施事業の紹介 等 	A <ul style="list-style-type: none"> • 目標としたウェブサイトアクセス数の年間 18 万アクセスは達成することが出来た。「DAiFuk.」に掲載しているオープンキャンパスや学園祭情報がアクセス数の目標達成に貢献している。
(2) 各大学の募集活動を支援する広報媒体の開発	高校生や保護者に対して福岡都市圏への進学に対する好印象を与えるような広報媒体(パンフレット、動画等)を共同で開発する。	○ 広報媒体の開発件数 3 件以上	○ 広報媒体の開発件数 1 件	● 広報媒体の開発件数 1 件(年度末に完成予定)	<ul style="list-style-type: none"> • 福岡都市圏のまちと大学の魅力を紹介するパンフレットの企画・作成に 9 月から着手。3 月完成予定。九州産業大学芸術学部ビジュアルデザイン学科の田(チョン)准教授のゼミ生が学生の視点から制作。 	B <ul style="list-style-type: none"> • 福岡の魅力を伝える学生視点の新たなパンフレットは、ほぼ完成した。より効果的な広報媒体を目指すため、展開方法について検討中。
(3) 学生募集力の強化に向けた調査・実証実験事業の展開	学生募集の新しい方策や手法の開拓を目的に、福岡都市圏大学の情報・魅力の効果的・効率的な発信や、新たな募集地域の開拓等に資する調査・実証実験事業を企画・実施・検証し、さらなる事業展開や仕組づくりに活用する。	○ 調査・実証実験事業の実施件数 4 件以上	—	● 調査実証実験事業の実施件数 1 件(高校生・保護者 239 人参加)	<ul style="list-style-type: none"> • 2020 年度の調査・実証実験事業について 10 月から検討開始。 • 沖縄での高校生への広報活動(大学ネットから継続)。 7 月 那覇市で開催された福岡県内の大学参加の個別説明会にPFとしてブース出展 9 月 学生同行による高校生へのPR(県立向陽高校 89 人、県立開邦高校 11 人)、沖縄県教育委員会との情報交換 11 月 学生同行による高校生・保護者へのPR(県立首里高校(高校生 35 人)、県立向陽高校(保護者 104 人)) 	A <ul style="list-style-type: none"> • 調査・実証実験事業として、沖縄地区での高校生、保護者、高校教員等への広報活動については、合計 239 名を集客し、参加者からは「他の説明会では聞けない生の大学生の日常や意見を聞くことができ良かった。」「福岡の大学と行政の取り組みという環境の良さを十分知ることができた。」といった感想を得ることができ、PR 活動としては一定の成果をあげることができた。
(4) 大学生等を活用した広報体制の構築	高校生への情報発信にあたり、プラットフォーム参画大学の学生を中心とする広報体制を構築し活動を支援する。	○ 広報活動に参加した学生数 延べ 100 人 ○ 学生広報チームの結成 2020 年度	—	—	<ul style="list-style-type: none"> • 広報チームへの参加募集を行うための募集概要を作成中。 • 学生チーム編成の主な目的としては、学生目線で WEB サイトの内容充実及び新たな広報媒体の企画等とし、初年度は全体で 10 名程度のチーム編成を計画。 • 民間企業からの協力・支援も予定し、福岡未来創造プラットフォームの認知度向上(ブランド化)を図る。 	C <ul style="list-style-type: none"> • 学生広報チームの編成について民間企業の協力を得た内容での募集概要案を作成途中であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で学生の役割についても変更を検討する必要が出てきている。引き続き実施内容について検討を行う。

地域人材育成作業部会						
取組み	概要	2023年度までの達成目標	2019年度の達成目標	2019年度の実績	2019年度取組状況	評価値とその理由
<全体>	<p>◇各大学の教育・研究力と自治体・産業界の教育資源の融合による新たな学生教育プログラムを開発する。産官学が連携して福岡の歴史・文化、知識創造産業の集積、スタートアップ、MICE等、福岡の特色を活かした多様で質の高い教育プログラムを提供し、福岡都市圏の未来を担う人材の育成を目指す。</p> <p>◇地域貢献活動ならびに多様な人びととの交流を通じた学生の主体的な学びや社会人基礎力の向上を推進するための環境整備が必要である。そのため、大学の垣根を超えた学生ネットワークの構築に取り組むとともに、自治体・産業界からの物的・財政的支援を引き出す仕組みについても検討・考案する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「福岡未来創造プログラム」の開発 20科目(4コース) ○ 単位互換授業の実施 3科目以上 ○ 各種教育プログラム受講学生数 延べ2,050人 ○ 「福岡未来創造プロジェクト」参加学生数 延べ500人 ○ 学生交流活動拠点の整備 5ヵ所 ○ 外部資金を活用した支援制度の構築 1件 		<ul style="list-style-type: none"> ● 「福岡未来創造プログラム」の開発 2科目 ● 単位互換授業の実施 2科目 ● 各種教育プログラム受講学生数 131人 ● 「福岡未来創造プロジェクト」参加学生数 延べ130人 ● 学生交流活動拠点の整備 0ヵ所 ● 外部資金を活用した支援制度の構築 0件 		
(1)「福岡未来創造プログラム」の開発	<p>「地域の未来創造を担う人材の育成」に資する、時代に即したオリジナル教育プログラムを開発し、1機関では招聘できない多様な講師陣による集中講義形式で開講する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開講科目数 20科目(4コース) ○ 受講者数 延べ1,550人 ○ 「福岡未来創造人材」認定学生数 実受講者の70% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開講科目数 1科目(MICE人材基礎セミナー) ○ 受講者数 60人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開講科目数 2科目(2コース各1科目) ● 受講学生数 49人 ● ※「福岡市の発展を支える先進的な教育・人材育成プログラム」としてカウント 	<ul style="list-style-type: none"> ● コース2「福岡の課題を解決する」 LINE FUKUOKA(株)との協力によりPBL「<u>食堂体験を新しくする課題解決型プログラム</u>」を12月に開講、西南学院大学及びLINE FUKUOKA(株)本社でグループワーク、成果報告会を実施、6大学26名が受講。 ● コース3「福岡の未来を創造する」 大学(九州産業大学、中村学園大学)、福岡市MICE推進課、(一財)福岡観光コンベンションビューローと合同で「<u>MICE人材基礎講座</u>」を福岡工業大学で2月に開講、7大学23名、社会人1名の計24名が受講。 	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 受講者数は目標達成率81.6%であったが、開講科目数では目標を達成することができた。 ● 初年度より産官学から講師を迎え、福岡の未来を担う人材育成を目指す共同教育プログラムを実施し、学生と社会人がアクティブラーニングによって学ぶ場となったことは評価できる。 ● より参加しやすい開講日時や会場を設定し、2020年度からは「福岡未来創造プログラム」を本格的に展開していく。
(2)単位互換制度を活用した多様な教育機会の提供	<p>福岡都市圏の歴史や伝統に触れることで地元に対する愛着を醸成するとともに、国際的な視点や考え方に基づきグローバルに活躍できる人材を育成するために、一部の大学で共同開講している地域関連科目を単位互換科目として公開し、大学の垣根を超えて学生に多様な学びの機会を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 単位互換科目数 3科目以上 ○ 受講者数 延べ500人 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 単位互換開講科目数 2科目 ● 受講者数 82名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 単位互換授業について、2019年度は西部地区五大学連携、東部地域大学連携の取り組みを以ってPFの実績とする。 ● 西部地区五大学連携で「博多学」を前期に開講。5大学50名が受講 ● 東部地域大学連携で「SDGsを学ぶ」を2・3月に開講。3大学32名が受講。 	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本プラットフォームとしての単位互換制度の確立には至らなかったが、西部地区五大学連携、東部地域大学連携と協力し、プラットフォーム加盟大学の学生に学びの機会を提供することができた。

(3)地域活性化に取り組む大学生のネットワーク構築	各大学で様々な地域貢献活動に取り組む学生たちを横断的に取り纏めるネットワーク「福岡未来創造プロジェクト」を構築し、学生たちと多様な人びととの連携による地域活性化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロジェクトリーダーの養成 延べ 50 人 ○ 地域交流事業数 延べ 15 事業 ○ 学生参加者数 延べ 500 人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災訓練 学生参加者数: 50 人 ○ 学生地域貢献活動大賞 一次審査応募件数: 15 件 二次審査参加者数: 50 人 ○ クリスマスマーケット 学生参加者数: 30 人 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトリーダーの養成 6 人 ● 地域交流事業数 4 事業 ● 学生参加者数 延べ 130 人 ※防災訓練代替事業 学生参加者数: 23 人 ※学生地域貢献活動大賞 一次審査応募件数: 13 件 二次審査参加者数: 28 人 ※クリスマスマーケット 学生参加者数: 48 人 ※学生交流活動プロジェクト MT 学生参加者数: 36 人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 6 月 学生交流活動プロジェクトメンバー募集。9 大学 61 人が登録。 ● 7 月 「学生交流活動プロジェクトミーティング」を福岡市役所で開催。8 大学 36 人が参加 リーダー1 名、サブリーダー5 名を選出。 ● 9 月 「福岡市市民総合防災訓練」9 大学 52 人が登録したが、豪雨対応のため中止。代替事業「Smart City Fukuoka Meetup」防災ミートアップ(LINE 主催)に 4 大学他学生 23 人が参加。 ● 7 月～12 月 「学生地域活動大賞」エントリー、一次審査、二次審査(成果発表)。7 大学 13 チームから応募、12 月 福岡市 NPO ボランティアセンターあすみんにて二次選考会。7 大学 28 人が参加。 ● 10 月～12 月「福岡副都心クリスマスマーケット(大橋地区、香椎地区)」の企画・集客・運営等で 9 大学 48 人が活動。 	A <ul style="list-style-type: none"> ● 「地域活性化に取り組む大学生のネットワーク構築」全体としての目標達成率 101.6%に加え、「福岡市市民総合防災訓練」の代替事業への参加もあり、目標を達成できたと言える。 ● 「学生地域活動大賞」では、福岡市 NPO・ボランティアセンターあすみんと協力して実施した関係上、会場キャパシティの制約がボトルネックとなった。2020 年度以降は本プラットフォーム加盟大学での開催を前提に、改善を図る。 ● 「福岡副都心クリスマスマーケット」では初年度にもかかわらず、所属大学の垣根を越えて協働し地域活性化に資する活動ができたことは高く評価できる。
(4) 学生活動拠点の整備	学生ネットワークの活動拠点や多様な人びととの交流拠点となる「たまり場」を福岡都市圏に確保し、学生たちが自由で自律的且つ主体的に活動に取り組むことができる環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡市中心区域に 1 ヶ所 ○ 福岡都市圏内に 4 ヶ所 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 10 月から福岡副都心クリスマスマーケットが開催される大橋地区と香椎地区にそれぞれ活動拠点を置くことを検討中。 	B <ul style="list-style-type: none"> ● 活動拠点の具体的整備には至らなかったが、拠点設置必要性の根拠となる十分な学生ネットワーク交流活動を実施することができた。
(5) 外部資金を活用した支援制度の構築	PFの活動実績・成果を広く社会に発信することで、教育プログラムやプロジェクト活動に賛同する企業・自治体を増やし、そこから財政的支援を導き出すような仕組みを検討・実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 活動成果報告会の開催 5 回 ○ 支援企業、団体の獲得 5 件 ○ 活動補助金制度の構築 1 件 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 3 月に成果報告会を開催する方向で準備をしていたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止、別途機会を設けて福岡都市圏の企業に PR していくことを検討中。 	C <ul style="list-style-type: none"> ● 本プラットフォームのプレゼンス向上に不可欠な成果報告会を開催できず、企業等への情報発信ができなかった。 ● 本プラットフォーム全体で検討されている企業・団体会員との整合性を取りながら支援制度を再構築する必要があり、当初計画よりも時間を要する。

地元就職・定着作業部会						
取組み	概要	2023 年度までの達成目標	2019 年度の達成目標	2019 年度の実績	2019 年度取組状況	評価値とその理由
<全体>	◇福岡都市圏の大学生が地域企業に対して理解を深め、福岡で働くこと・暮らすことへの関心を高めるための企画や事業等を大学・自治体・産業界が共同で推進し、若者の地元就職・定着の促進を図る。 ◇起業・創業マインドを持った優秀な若者の輩出と地元定着の促進に向けて、大学生の起業・創業を支援する人材育成プログラムの開発・実施や環境整備等を大学・自治体・産業界が連携協力して推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 3,100 人 ○ インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 4 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 240 人 ○ 起業家の輩出数 10 人 		<ul style="list-style-type: none"> ● イベント等への学生等の参加者数 延べ 216 人 ● インターンシップ・キャリア教育プログラム等の共同開発数 0 プログラム ● 受講者数 0 人 ● 起業家の輩出数 0 人 	/	/

(1)地元就職・定着に資する事業の共同実施	大学生を対象とした「福岡で働くこと・暮らすこと」を学ぶイベント、地域企業で働く人との交流会、地域企業の説明会等を企画・実施する。	○ イベント等への学生等の参加者数 延べ 3,100 人	○ PF 参画大学の学生参加者数 1回あたり 50 名	● イベント等への学生等の参加者数 216 人 ※ジョブカフェ第 1 回 学生:46 人、社会人:30 人 ※ジョブカフェ第 2 回 学生:24 人、社会人:36 人 ※ジョブカフェ第 3 回 学生:50 人、社会人:30 人	● ジョブカフェ 9 月 学生 46 名, 社会人 30 名 11 月 学生 24 名, 社会人 36 名 2 月 学生 50 名, 社会人 30 名	B ● ジョブカフェを 3 回開催し、目標参加者数 50 名を 1 回達成した。
(2)地域企業インターンシップ等の共同実施	若者の地元就職・定着の促進につながる地域企業インターンシップやキャリア教育プログラム等を各種団体への調査結果を踏まえ、開発・実施する。	○ インターンシップ等の開発 4 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 240 人	○ 2020 年度実施に向けたプログラム(案)の構築	● プログラム(案)の構築に向けた調査・検討に着手	● 参画大学で実施されているインターンシップ等の現状調査及び 2020 年度のプログラム策定に着手。 ● インターンシップ推進協議会の実施状況調査→2019 年夏参加者 508 名(うち短大 14 名)加盟校 30 校(うち短大 6 校) ● インターンシップ実施企業のプログラム調査→幹事校より調査済み(3 社) ● インターンシップに関する学生の意識調査 →未実施	B ● 次年度のプログラム構築に向け、参画大学へインターンシップの現状についてアンケートを実施した。 ● 実施企業に対して、プログラム調査を行った。 ● 学生の意識調査は未着手で終了した。
(3)起業・創業人材の育成支援及び環境整備	各大学へアントレプレナーシップ教育の状況調査をおこない、その結果を踏まえ、学生の起業・創業に向けた支援及び環境整備を企画・実施する。	○ 起業家の輩出数 10 人	○ 次年度以降の大学間創業連携のあり方を策定	● 受講者数 38 人 ● 大学間創業連携のあり方策定に向けた調査・検討に着手	● 2020 年度以降の大学間創業連携のあり方策定 6 月 各大学への事前アンケート ～9 月 各大学へのヒアリング ● ビジネスチャレンジ事業(大学ネットから継続) 採択された 7 チームが 7 月から 1 月まで活動	A ● 創業連携のあり方を策定するため、参画大学へアンケートを実施した。アンケートの結果、アントレプレナーシップ教育を実施している教員へヒアリングを行った。

生涯学習作業部会

取組み	概要	2023 年度までの達成目標	2019 年度の達成目標	2019 年度の実績	2019 年度取組状況	評価値とその理由
<全体>	◇多様な人びとが豊かな学びを通して社会のなかで活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、プラットフォームに参画する大学・自治体・産業界が一体となり、子どもから社会人、高齢者に至るまで、地域の多様な人びとの主体的な学びと成長、社会での活躍を促す学習環境の提供・充実を推進する。	○ 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 9 プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 1,000 人 ○ プラットフォーム参画大学の生涯学習プログラムの情報や魅力等を効果的・効率的に発信する仕組の整備 2023 年度完了		● 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 1プログラム ● 受講者数 57 人		

(1)生涯学習・リカレント教育プログラムの充実	社会人、子ども、女性、高齢者、外国人及び障がい者を初めとした、地域の多様な人びとの社会での活躍や貢献を促す質の高い生涯学習・リカレント教育プログラムを開発・実施する。	○ 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 5プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 600 人	○ 「子どもの貧困を科学する」受講者数 250 人(定員 50 名×5 回)	● 生涯学習・リカレント教育プログラムの共同開発数 1プログラム(子どもの貧困を科学する) ● 受講者数 延べ 224 名(1 回:57 人、2 回:44 人、3 回:40 人、4 回:45 人、5 回:38 人) ※「福岡市の発展を支える先進的な教育・人材育成プログラム」としてカウント ※複数回にわたる教育・人材育成プログラムの場合、「受講者数」は第 1 回目の受講者数(57 名)とする。	● 「 <u>子どもの貧困を科学する</u> 」学習を通して、子どもの貧困に関する活動をしている人、関心のある人のネットワークづくりを目的。10 月～11 月で全 5 回開催。受講者各回計 224 名。	A ● 達成目標に掲げていたプログラムを実施し、受講者も概ね到達目標値に近い参加者を募ることができた。初年度の取組みとしては、十分な成果をあげることができたと考える。
(2)小・中・高等学校の教育支援の推進	小中学校及び高等学校の学校現場が抱える課題についてヒアリング等を通して洗い出すとともに、大学・自治体・産業界が提供できるリソースを提示し、各学校のニーズとマッチングする。	○ 教育支援プログラムの共同開発数 4プログラム以上 ○ 受講者数 延べ 400 人	—	—	● 教育委員会、学校等へのヒアリング(6～8 月) ● 10 月から、2020 年度のプログラム開発に向けた検討に着手。	B ● 福岡市教育センターや市内小中学校の校長等へヒアリングを実施することができた。また 2020 年度に向けて、未来教室(福岡市科学館)やワークショップコレクション in 福岡(グッデイ)への参加検討を行った。しかしながら、新型コロナの影響で、今後どのような形で開催するか未定であることから、2020 年度の連携方法については、継続して検討を行う。
(3)生涯学習環境の充実に向けた調査・実証実験の展開と整備の推進	福岡都市圏の生涯学習環境の充実に向けて、ニーズや人材の把握、効果的な生涯学習情報の発信等に関する調査・実証実験事業に取り組むとともに、その成果に基づき環境整備を推進する。	○ 調査・実証実験事業の実施件数 5 件以上 ○ アンケートの回収数 1,000 件以上 ○ ヒアリング数 15 件以上 ○ 生涯学習環境の整備 2023 年度までに生涯学習情報発信の仕組整備	○ イベントの参加者数 リカレントカフェ: 200 人 生涯学習情報発信事業(「福岡 100 大学」講座):300 人	● 調査・実証実験事業の実施件数 2 件 ● アンケート回収数 83 件(リカレントカフェ第 7 回目未集計) ● ヒアリング数 3 件 ● イベントの参加者数 780 人 ※リカレントカフェ:390 人 ※生涯学習情報発信事業: 390 人	● リカレントカフェ 社会人の学びのニーズを探るとともに、リカレント教育の普及・推進の担い手発掘及びネットワークづくりを進めることを目的に、6 月から 1 月まで全 7 回開催。参加者総数延べ 390 名。 ● 生涯学習情報発信事業(「福岡 100 大学」講座) 中心市街地のオープンスペースを活用した生涯学習の共同実施の可能性を探ることを目的に、福岡市役所の 1 階ロビーにて、日替わりで大学教員が公開講座を実施。各大学の生涯学習プログラムを紹介するパンフレットも配架。 6 月 参加者 250 名。 12 月 参加者 140 名	A ● 達成目標に掲げていたプログラムを実施し、受講者も到達目標値を超える参加者を募ることができた。初年度の取組みとしては、十分な成果をあげることができたと考える。

大学・自治体・産業界交流作業部会						
取組み	概要	2023 年度までの達成目標	2019 年度の達成目標	2019 年度の実績	2019 年度取組状況	評価値とその理由
<全体>	◇プラットフォーム参画機関を中核として、福岡都市圏の大学・自治体・産業界の組織の垣根を越えた交流・連携を活性化し、多様な人びとの入り混じりを通して異なる分野を越境し融合する新しい知の創造や人材の成長を促す環境づくりを推進する。 ◇プラットフォーム参画機関の経営力の強化や財政負担の軽減を目的に、知的・人的・物的資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性について調査・検討し、それらを実現するための体制や制度、仕組みづくりを推進する。	○ 産官学の組織の垣根を越えた交流者数 延べ 2,180 人 ○ 交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数 20 件 ○ 人事交流の実績件数 15 件 ○ 資源共有化や業務共同化の実現件数 9 件		● 産官学の組織の垣根を越えた交流者数 216 人 ● 交流・支援に基づく新規企画・事業等の実現件数 2 件 ● 人事交流の実績件数 1 件 ● 資源共有化や業務共同化の実現件数 0 件		

<p>(1)対話と交流の場づくりの推進</p>	<p>大学・自治体・産業界の対話と交流の場を継続的に開催することで、組織の垣根を越えた顔の見える関係性づくりを進めるとともに、福岡の未来創造につながる多様な提案の創出につなげる。</p>	<p>○ 交流イベントへの参加者数 延べ 580 人 ○ 交流に基づく新規企画・事業等の提案件数 21 件</p>	<p>○ 交流イベントの実施 3 回以上 ○ 交流イベントの参加者数 100 人以上</p>	<p>● 交流イベントへの実施 6 回実施 ● 交流イベントの参加者数 延べ 216 人 ● 交流に基づく新規企画・事業等の提案件数 2 件(うち 2 件とも次年度に実現予定)</p>	<p>● SDGsをテーマとした大学・自治体・産業界の対話と交流の機会として「SDGsへ向けた産学官ダイアログ」を企画・実施した(九州経済産業局共催)。PF 参画機関からは九州大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡大学、福岡市の教員・職員が登壇し、PF 参画機関の関係者や市民等 147 名が参加した(うち社会人 97 名、大学生 50 名)。同セミナーの交流から新規企画 1 件の提案につながり、WG2において 2020 年度の実施が決定した(SDGsをテーマにした大学生向けの教育プログラムの開発・実施)。 ● 大学・自治体・産業界の有志メンバーが定期的に集まり、福岡の未来創造に向けた対話を行うキーパーソン交流会「フューチャーセンター福岡(仮称)」を開催した。2020 年度からの正式発足に向けて、PF 参画機関を中心とした産学官のコアメンバーで同会のミッションやルールづくり、福岡の未来の教育・人材育成の創出をテーマにしたアイデア出し等に着手した。計 3 回(12 月、1 月、2 月)開催し、延べ 41 人が参加した。同会の交流から新規企画 1 件の提案につながり、WG4において 2020 年度の実施が決定した(福岡市科学館と連携した中高生の育成プログラム「未来教室」)。 ● PF 運営委員間の対話と交流の促進及び関係性づくりを目的に、運営委員会の終了後に意見交換会を開催した。グループごとに各機関が抱える課題や PF で今後取り組んでいきたいこと等について意見交換を行い、最後に全体での共有を行った。計 2 回(10 月、12 月)開催し、延べ 28 人が参加した。</p>	<p>A ● 交流イベントの実施件数及び参加者数共に今年度の目標を達成することができた。 ● 各交流イベントにおいて大学・自治体・産業界の質の高い対話と交流を実現することができ、そこから新規企画2件の提案・実施決定につながるなど、初年度の取組としては十分な成果をあげることができたと考えられる。 ● 「フューチャーセンター福岡(仮)」が 2020 年度より本格的に稼働するため、同会から創出されるアイデアや提案に期待したい。</p>
<p>(2)共同研修事業の推進</p>	<p>参画機関の人材の資質向上及び交流の促進を目的に、効果的な研修プログラムを開発・実施する。加えて、各機関の既存研修プログラムを他機関の職員等も受講できる仕組みづくりを進める。</p>	<p>○ 研修の共同実施件数 30 件(PF 主催:10 件 既存開放:20 件) ○ PF 主催研修の参加者数 延べ 400 人 ○ 既存研修への他機関参加者数 延べ 200 人</p>	<p>○ 研修の共同実施件数 4 回(PF 主催:2 回 以上、既存開放 2 回以上) ○ 研修への参加者数 140 人以上</p>	<p>● 研修の共同実施件数 0 件(PF 主催:0 件 既存開放 0 件) ● PF 主催研修の参加者数 0 人 ● 既存研修への他機関参加者数 0 人</p>	<p>● 共同研修の企画及び仕組みづくりのための情報収集を目的に、PF 参画機関(全 18 機関)を対象に研修に関する開講状況及びニーズ調査を実施した(9 月 25 日～10 月 9 日)。 ● PF 参画機関を対象とした共同研修として 3 月 6 日に「対話とファンリテーション研修～アイデアを引き出し、当事者意識をつくる～」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期した。他 1 件の企画検討中のミニ研修会も取りやめた。</p>	<p>C ● 新型コロナウイルス感染症の影響で今年度の PF 主催研修の開催実績は 0 件となり、目標を達成することができなかったが、共同研修の提案や要望は各 WG や参画機関等から多数出されているため、研修が再開できる状況になってから有意義な研修を順次企画・実施していただきたい。 ● 既存研修の開放については、各 PF 参画機関での研修の実施状況及び開放可能性の調査を実施し、今後の展開において有用な情報を収集することができたが、年度内に実績をつくることはできなかった。同調査結果をもとに各機関と調整を進めており、一部機関から 2020 年度から学内研修を PF 参画機関に開放することの同意を得ている。</p>
<p>(3)人事交流の促進</p>	<p>参画機関内の人事交流の促進及び人材の育成を目的に、人事交流に関する調査・検討を進め、制度や仕組みづくり、機関間のマッチング、及び実施結果の検証等に取り組む。</p>	<p>○ 人事交流の実績件数 15 件</p>	<p>○ 人事交流の実績件数 1 件以上</p>	<p>● 人事交流の実績件数 1 件</p>	<p>● 福岡市から九州大学へ派遣。 総務企画局主査→九州大学キャンパス計画室助教 H30.3.31～着任中</p>	<p>C ● 今年度の実績は PF 発足時から継続されているものであり、PF 結成を契機とした人事交流の実績をつくることができていない。PF 参画機関間での人事交流の前例がほとんどないことから、各機関の一からのニーズの掘り起こしや規程等の制度面の整備に当初の計画より時間を要することが考えられる。</p>

<p>(4)資源の共有化や業務の共同化の検討及び実施体制の構築</p>	<p>教育・研究・社会連携等の資源の共有化や業務の共同化の様々な可能性(備品・設備等の共同購入、施設・設備等の共同利用、業務システムの共同開発、クロスポイントメント制度の実施、事務の共同運営等)について調査・検討し、その実現のための調整機能を有する組織体制の構築や制度の整備、機関間の調整等に取り組む。</p>	<p>○ 資源共有化や業務共同化の実現件数 9件 ○ 実施体制の構築 2020年度(調整組織の設置)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>• WGにおいて資源共有化・業務共同化に関する調査・検討に着手した。WGでの議論をもとに今後PFにおいて資源共有化・業務共同化を進めていくにあたっての推進体制(調整組織の設置)や実施工程等に関する提案書を取りまとめ、運営委員会に提出した。</p>	<p>C</p> <ul style="list-style-type: none"> • 今年度は、事業の推進体制の検討に終始した。運営委員会に提出した提案書は推進体制のあり方について一部見直しが必要となり、次年度も継続して検討することとなっている。資源共有化・業務共同化を推進する調整組織(プロジェクトチーム)の早期の立ち上げが課題である。
<p>(5)プラットフォーム内の組織の垣根を越えた自主的活動の支援・認定制度の整備</p>	<p>プラットフォーム内の組織の垣根を越えた交流の促進に資する自主的な企画や事業(課題解決型プロジェクト、学習会、各種イベント等)を人的・資金的に支援するための制度や仕組みの整備に取り組む。</p>	<p>○ 支援制度に基づく自主的な企画・事業等の実現件数 10件 ○ そのほかPFが認定する自主的な企画・事業等の件数 10件 ○ 支援・認定制度に基づく交流者数 延べ1,000人</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>• 次年度からの支援事業の募集に向けて、WGにおいて募集要項の内容を検討し、要項案を作成した。</p>	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> • 同取組の趣旨に沿った支援制度の募集要項案が作成され、計画どおり次年度から募集を開始することができると思われる。